

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ社員が価値観を共有しグループの進むべき方向を対外的にも明確にするため、グループビジョン「技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのDNAです。フロンティアスピリットを胸に無限の技術で世界と共生するUBEグループは、次代の価値を創造し続けます。」を掲げております。

100年を超える歴史を持つ当社は、発祥の地・宇部で始めた石炭採掘事業以来、時代と産業構造の変化に対応し、常に新たな技術に挑戦し、自己変革を行ってきました。しかしその中で一貫して変わらなかった理念、それをこのグループビジョンでは「技術」と「革新」というキーワードで表わしています。

このグループビジョンの下、更なる飛躍を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成25年度を初年度とする三カ年の中期経営計画「Change & Challenge - 更なる成長に向けて -」において、2020年度のターゲットを営業利益800億円以上と設定し、これを達成するための直近三カ年の数値目標を下記の通り掲げています。

《主要項目》		《経営指標》	
	2015年度目標		2015年度目標
営業利益	550億円以上	売上高営業利益率	7%以上
自己資本	2,700億円以上	総資産産業利益率(ROA)	7%以上
		自己資本当期純利益率(ROE)	12%以上

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、中期経営計画「Change & Challenge - 更なる成長に向けて -」において、下記の基本方針を掲げております。

「Change & Challenge - 更なる成長に向けて -」の基本方針

①持続的成長を可能とする収益基盤の強化

i) 連結キャッシュ・フロー重視の経営方針を堅持しつつ、成長戦略事業と中核基盤事業のバランスを取りながら、中長期的な持続的成長のため、攻めの投資も徐々に拡大させる。

ii) 成長戦略事業の中でも、市場成長性が高いと見込まれる電池材料については、先行優位性を今後も維持・強化するための研究開発に経営資源を重点配分するとともに、需要に対応した設備投資を集中的に進め、激化する競争に勝ち残る。

また、事業環境の悪化により成長戦略事業と位置付けながらも期待した事業拡大が出来なかった事業については、戦略の見直しや必要に応じた絞り込みを行いながら早急に事業を立て直し、再び成長軌道に乗せる。

iii) 中核基盤事業においても、ナイロン樹脂や合成ゴムなど、高付加価値化や機能付与といった競争優位性を発揮でき、今後も需要の拡大が見込まれる事業分野には、積極的に経営資源を振り向け収益の拡大を図る。一方で、安定した利益やキャッシュ・フローの維持・確保を使命とする事業分野においては、事業環境の構造変化に対応したコストダウンや資源・原料確保を含めたサプライチェーン再構築など、事業体質を強化し収益力を高める。

iv) 今後一層重要性を増す環境・エネルギー分野を中心に、重点領域での新規事業の創出・育成を加速し、早期の収益貢献を目指す。

②グローバルでのグループ力の最大化

i) UBEグループが保有する製品・技術の可能性を最大限に広げるため、特に化学、機械分野を中心として新興国における拠点網を一層拡充し、各事業特性と対象市場に応じたマーケティング体制の整備、人員再配置により、新規顧客開拓を積極的に進めるなど、グローバル・マーケティング体制を強化する。

このため、グループ内の顧客・アプリケーション情報などの営業資産をグローバルに共有・活用するとともに、管理間接業務の統合、人材活用・育成などの面でグループ連携を一層深め、グループ全体で死角が生じないように、地域的に大きく広がった活動領域への順応力を高める。

ii) 日本、タイ、スペインの三極体制でエリア毎にユーザーに密着したニーズ対応型研究開発を推進することにより、タイムリーな新規事業開発、新製品開発へとつなげる。

③資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献

i) 持続可能な社会の実現に向け、企業の社会的責任として、温室効果ガスへの排出量削減、電力を含むエネルギー使用量の削減、生物多様性保全活動などに積極的に取り組むとともに、再生可能エネルギーの拡大や省資源、環境負荷低減に貢献する技術や製品の創出、拡大を推進し、ビジネスの成長にもつなげていく。

UBEグループが大切にしている価値

創業理念やグループビジョンの精神を踏まえ、UBEグループ構成員が日々の業務遂行にあたって、常に意識し、判断の拠り所とするための「価値」として、以下の3項目を共有し、“Change & Challenge”を実行します。

- ① モノづくりを通じて顧客に価値を提供し、世界に貢献すること
- ② 新たな価値の創造や改善に向け、自ら積極的に挑戦すること
- ③ ものごとの本質を究め、スピード感を持って、徹底してやり抜くこと

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、国内は景気の回復基調が続くことが期待されるものの、中国をはじめとする新興国経済の先行きや、米国・欧州における経済・財政政策の動向、原油など原燃料価格の先行きといった世界景気の下振れリスクが懸念され、不透明な事業環境が続くことが見込まれます。

当社グループは、平成25年度にスタートした三カ年の中期経営計画「Change & Challenge - 更なる成長に向けて -」の基本方針に基づき、持続的な成長の実現に向けた取り組みを進めています。「非化学部門が収益基盤を一層強化しながら、差別化された化学部門を成長の原動力として、グループ全体の成長を図っていく」という当社グループのありべき姿を目指し、様々な施策を推進していますが、非化学部門が底堅い需要を背景に順調な進捗を見せている一方、化学部門は、諸施策の効果発現に一定の時間を要していることなどから計画との乖離が続いており、化学部門の収益回復の早期化が目下の最大の課題と認識しています。

変化の激しい各事業の戦略を見直すとともに、グローバル展開や徹底したコストダウンなど、これまでの取り組みを一層スピードアップすべく、本年4月の化成系・樹脂セグメントと機能系・ファインセグメントの化学2セグメント統合による新体制の下、化学事業の早期建て直しに全力を挙げて取り組んでまいります。

さらに、当社グループでは「CSR（企業の社会的責任）は、社会的公器としての役割を果たすという、企業の経営そのものである」との認識に基づき、コンプライアンスおよびリスク管理等の充実による公正な企業活動を推進するとともに、グループの創業時の理念である「共存同栄」の精神の下、社会との共生を目指し、株主や資本市場をはじめ、取引先・従業員・地域社会等、すべてのステークホルダーからの信認を深めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。